

令和5年度 野々市市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
1	野々市市物価高騰支援給付金【低所得者世帯給付金】	電気代や食料品等の物価高騰の影響により、家計への負担が特に大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯等）を対象に、1世帯あたり3万円の物価高騰支援給付金を支給する。 ・対象世帯：基準日である令和5年6月1日に野々市市に住民登録があり、令和5年度住民税均等割が世帯全員非課税の世帯	給世帯数 3,883世帯	119,791	119,790	R5.6	R5.12	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
2	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けて食料料費など、介護サービス事業等の運営に係る経費の負担が増加していることから、事業継続することを目的に臨時的に支援金を支給する。	支給事業所数 19事業所 県が同様の事業を実施したことから、県の給付額を控除した額を補助することとなり、支給事業所数が当初より著しく減となった。	5,471	2,106	R5.4	R6.3	物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に支援金を支給し事業継続を支援、利用者の負担軽減に寄与した。	介護長寿課
3	野々市市子育て世帯物価高騰対策給付金事業	物価高騰を踏まえ、特に影響を受けている子育て世帯の経済的負担を緩和するため、0歳から中学生までの児童1人あたり2万円の給付金を市独自で支給する。 （※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象は2万円のうち8,000円） ・対象児童：平成20年4月2日から令和6年3月31日までに出生した子ども ・給付要件：本市に住民登録のある子ども、市内に住民登録がある父母等に別居監護されている市外に住民登録のある子ども	支給者数 8,577人	69,039	68,500	R5.9	R6.3	物価高騰の影響をより大きく受ける子育て世帯に向けた経済的支援を実施し、生活負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
4	保育園等食料料費物価高騰対策事業	急激な物価高騰の影響による施設の運営費や利用者負担の増加を抑制するため、市内で保育所等を運営する者に対し、食料料費の高騰分を補助するもの。 食料料費について、令和5年度支払い経費と令和3年度支払い経費の差額を補助する。	私立保育所・認定こども園（12園） 6,190千円 放課後児童クラブ（市内29クラブのうち21クラブ） 3,027千円	9,217	8,395	R5.4	R6.3	物価高騰による影響が大きい食料料費について、概ね各園・クラブが値上げに踏み切ることなく、副食・おやつの質を保持することができた。	子育て支援課
5	保育園等光熱費高騰対策事業	急激な物価高騰の影響による施設の運営費や利用者負担の増加を抑制するため、市内で私立保育所等を運営する者に対し、高熱費の高騰分を補助するもの。 光熱費について、令和5年度支払い経費と令和3年度支払い経費の差額を補助する。	私立保育所・認定こども園（12園） 8,870千円 放課後児童クラブ（市内29クラブのうち7クラブ） 76千円 民間児童館（2施設） 47千円	8,993	8,184	R5.4	R6.3	発電の原料高騰による光熱費値上げの影響が大きい中、概ね各園・クラブが保育料値上げに踏み切ることなく、運営することができた。	子育て支援課
6	中小企業者エネルギー価格高騰対策支援金	エネルギー価格の高騰により厳しい経営環境におかれている市内の中堅・中小企業者等の事業継続を支援するため、野々市市中小企業者エネルギー価格高騰対策支援金を支給。	支給件数：347件（3万円支給が152件、10万円支給が195件） 支給実績：24,060千円	25,662	24,808	R5.6	R5.11	エネルギー価格が高騰する中、価格高騰分の一部を補助することで、事業活動のエネルギーコストにかかる負担を軽減することができ、市内の中堅・中小企業者等の事業活動の継続に寄与することができた。	地域振興課

